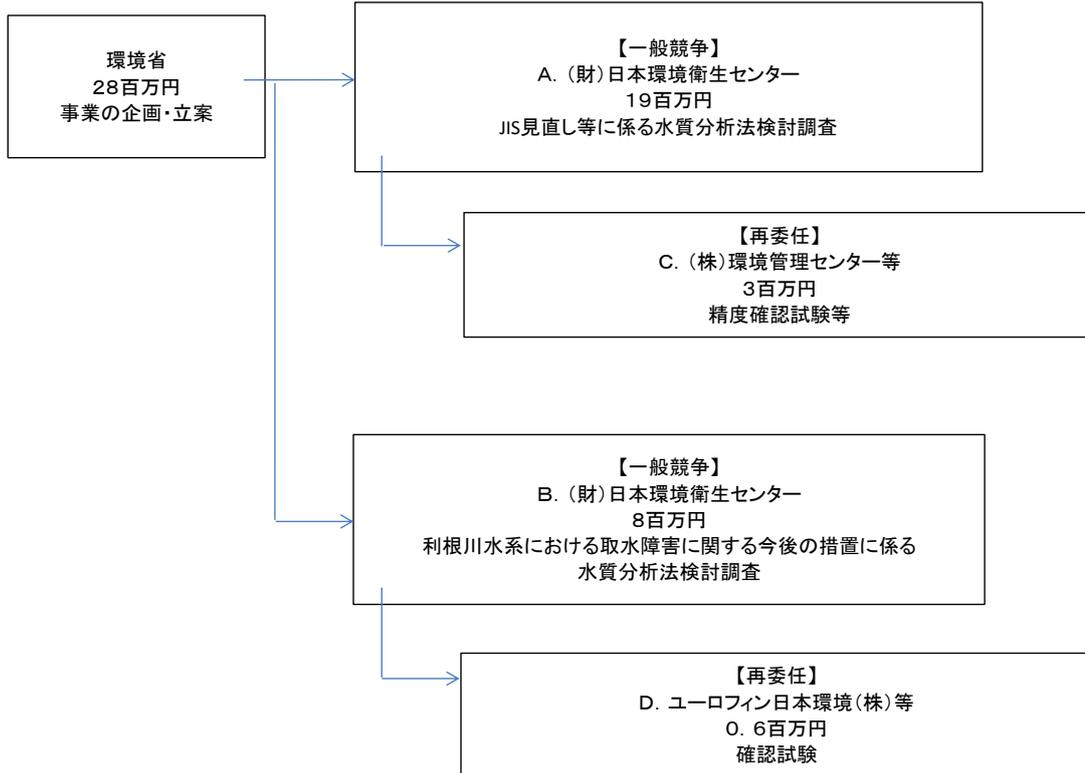


平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	水質・底質分析法検討費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	水環境課		水環境課長 宮崎正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条及び排水基準を定める省令第2条		関係する計画、通知等	水質汚濁に係る環境基準について (昭和46年12月28日 環境庁告示59号) 排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(昭和49年9月30日 環境庁告示64号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな環境基準項目に対応した先進的・効率的な分析方法を早急に確立することで、より効果的な測定体制を回り、効率的な水環境のモニタリングの実施や水環境の状況の的確な把握に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境基準項目や排水基準項目等に関して、新たに環境基準等に設定が予定されている物質について公定分析法等の検討・策定するとともに、先進的・効率的な分析法を検討し、公定分析法等への導入を図る。事業の実施にあたっては、有識者からなる検討会を設置し、技術的な指導・助言を得る。策定した分析法は、告示や通知として公表・周知する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	33	31	32	32	26	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		33	31	32	32	26	
	執行額		33	21	28	-	-	
執行率 (%)		100.0%	68.0%	87.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	分析法の策定を行う事業のため、定量的な成果指標の設定は困難		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	分析法の改正、通知等 (環境基準項目等に対応した分析法の検討・策定を行う事業であるため、定量化は困難)		活動実績 (当初見込み)		マニュアル通知 1件 0	- 0	・告示改正6件 ・通知1件 0	・告示改正 ()
			算出根拠		本事業は、分析法の新たな確立や先進化、効率化を行うことを目的とした検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。			
単位当たりコスト	-		(円/)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	32	26	検討物質減に伴い、要求額を縮減。				
	計	32	26					

事業所管部局による点検							
項目			評価	評価に関する説明			
国費 投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な水環境のモニタリングの実施や水環境の状況の的確な把握という政策目的を達成するため、全国に適用される環境基準や排水基準の新たな項目設定等に際しては、地方自治体や工場・事業所が水環境や排水のモニタリングを実施し、状況を的確に把握しなければならない、そのためには当該項目に係る公定分析法の確立が必要不可欠であることから、国が実施すべき、優先度の高い事業である。 			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性も確保されている。 ・新たな環境基準項目に対応した公定分析法等の検討に必要な費用・用途に使用されている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務は、新たな環境基準項目に対応した公定分析法等の検討に最も実効性の高い手段である。 ・活動実績については、見込み通りとなっている。 ・本業務で得られた公定分析法としての検討結果を、省令・告示、通知として示すことで、地方自治体による水環境のモニタリングが適切に実施されている。 			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検 結果	○関連事業を統合し、水質と底質について、一体的に検討を行うことで効率的な事業の実施を図っており、今後も、引き続き、競争性の高い調達に努め、予算の効率的、効果的な執行に努めていく。						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状 通り	新規環境基準項目等への対応等のため必要な分析法については検討する必要があるが、真に必要なものであるかを精査し、必要最低限の内容とすること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	検討物質を減らし、人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	068	平成23年	068	平成24年	067	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)日本環境衛生センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	JIS改正内容の整理、検証など	6			3
分析費	確認試験、検討試験、精度確認試験など	10			
その他	謝金、旅費、通信運搬費、印刷製本費など	3			
計		19	計		3
B.(財)日本環境衛生センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	分析法確立に係る調査、検討など	3			
業務費	分析費、謝金、旅費、印刷製本費など	5			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	JIS見直し等に係る水質分析法検討調査	19	2	非公表

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	利根川水系における取水障害に関する今後の措置に係る水質分析法検討調査	8	1	非公表

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	精度確認試験	0.3	-	-
2	(社)埼玉県環境検査研究協会	精度確認試験	0.6	-	-
3	(株)東京久栄	精度確認試験	0.4	-	-
4	愛知工業大学工学部応用化学科	精度確認試験	0.3	-	-
5	(株)三菱樹脂	精度確認試験	0.2	-	-
6	(株)アクア・ラボ	精度確認試験	0.3	-	-
7	(一財)九州環境管理センター	公定法との比較のための測定、精度確認試験	0.4	-	-
8	帝人エコ・サイエンス(株)	精度確認試験	0.2	-	-
9	ユーロフィン日本環境(株)	精度確認試験	0.1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーロフィン日本環境(株)	確認試験	0.2	-	-
2	ムラタ計測器サービス(株)	確認試験	0.2	-	-
3	(株)島津テクノリサーチ	確認試験	0.2	-	-